

個人事業主（新規）の申請書記入例

(A4)

表面

解体工事業登録申請書				証紙はり付け欄 (消印してはならない。)
登録の種類	新規・ 更新	※登録番号	【行政庁記入欄のため記入不要】	
		※登録年月日	【行政庁記入欄のため記入不要】	
この申請書により、解体工事業の登録の申請をします。				
平成28年 7月 1日				
申請者 熊本解体工務所 熊本 太郎				
印 (個人印)				
熊本県知事 殿				
フリガナ 商号、名称又は氏名	クマモトカイトイコウムショ クマモト タロウ 熊本解体工務所 熊本 太郎			
住 所	郵便番号(862-●●●●) 熊本市中央区水前寺●丁目●● 電話番号(096)383-●●●●			
法人である場合の フリガナ 代表者の氏名	【個人事業主の場合は記入不要】			
法人である場合の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問及び総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。）を含む。）の氏名及び役名等				
フリガナ 氏 名	役名等（常勤・非常勤）	フリガナ 氏 名	役名等（常勤・非常勤）	
個人事業主の場合は記入不要				
申請時において既に受けている登録		【新規登録の場合は記入不要】		

個人事業主の記入例

(A4)

裏面

法第31条に規定する者（技術管理者）の氏名		解体 太郎		
営業所の名称及び所在地				
フリガナ 名 称		所 在 地 郵便番号（ - ） 電話番号（ ） -		
クマモトカイトイコウムシヨ 熊本解体工務所		熊本市中央区水前寺●丁目●● 862-●●●● (096)383-●●●●		
未成年者である場合の法定代理人	法定代理人が個人である場合	フリガナ 氏 名		
		住 所	郵便番号（ - ） 電話番号（ ） -	
	法定代理人が法人である場合	フリガナ 商号又は名称		
		住 所	郵便番号（ - ） 電話番号（ ） -	
	フリガナ 役 員 の 氏 名		役名等（常勤・非常勤）	
他の都道府県知事の登録状況				
登 録 番 号		登 録 番 号		

備 考

- 1 ※印のある欄には、記入しないこと。
- 2 「新規・更新」については不要なものを消すこと。
- 3 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとする。
- 4 「営業所の名称及び所在地」の欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなくすべての営業所について記載すること。

個人事業主の記入例

(A4)

誓約書

登録申請者及びその役員並びに法定代理人及び法定代理人の役員は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第24条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

平成28年 7月 1日

申請者
熊本解体工務所
熊本 太郎



(個人印)

熊本県知事 殿

個人事業主の記入例

(A4)

登記申請者 ~~法人の役員~~
本 人
~~法定代理人~~
~~法定代理人の役員~~ の調書

現住所	郵便番号（862-●●●●）		
	【個人事業主の現住所】		
	熊本市中央区水前寺●丁目●●	電話番号（096）383-●●●●	
フリガナ 商号、名称又は 氏名	クマモト タロウ 熊本 太郎	生年月日	昭和●●年●月●日
賞 罰	年月日	賞 罰 の 内 容	
		なし	
上記のとおり相違ありません。 ×年 ×月 ×日			
熊本 太郎			印
(個人印)			

備 考

1

法 人 の 役 員
本 人
法 定 代 理 人
法 定 代 理 人 の 役 員

については、不要のものを消すこと。

- 2 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「賞罰」の欄への記載を要さない。
- 3 「生年月日」の欄は、登録申請者が法人である場合は記載しないこと。
- 4 「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。

自己証明とする場合の記入例

(A4)

実務経験証明書

下記の者は、解体工事に関し、下記の通り実務経験を有することを証明します。

平成×年 ×月 ×日

(証明者印)

証明者 解体 太郎

印

技術管理者の氏名	解体 太郎		生年月日	昭和×年×月×日	使用された期間	平成12 年 4 月から
使用者の商号 又は名称	□□解体工業(株)				平成25 年 2 月まで	
職名	実務経験の内容				実務経験年数	
工事主任	「●●邸解体工事」木造(2階建)建築物の解体		他○○件		平成17年1月から平成17年12月まで	
〃	「□□邸解体工事」木造(平屋)建築物の解体		他○○件		平成18年1月から平成18年12月まで	
〃	「○○ビル解体工事」SRC(7階建)建築物の解体		他○○件		平成19年1月から平成19年12月まで	
工事係長	「××邸解体工事」木造(2階建)建築物の解体		他○○件		平成20年1月から平成20年12月まで	
〃	「△△マンション解体工事」RC造(9階建)建築物の解体		他○○件		平成21年1月から平成21年12月まで	
〃	「☆☆邸解体工事」木造(2階建)建築物の解体		他○○件		平成22年1月から平成22年12月まで	
〃	「□□工場解体工事」鉄筋構造物の解体		他○○件		平成23年1月から平成23年12月まで	
〃	「××デパート解体工事」SRC(12階建)建築物の解体		他○○件		平成24年1月から平成24年12月まで	
〃	「△△邸解体工事」木造(平屋)建築物の解体		他○○件		平成25年1月から平成25年2月まで	
					年	
					年	
証明者の証明を得ることができない場合	その理由	<ul style="list-style-type: none"> □□解体工業(株)に勤めていたが、会社解散のため自己証明とする 自営のため自己証明とする 			合計 満 8 年 2 月	
					証明者と被証明者との関係	本人

1行1年以内の期間とすること

記載要領

- この証明書は、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 「実務経験の内容」欄には、従事した主な工事名、解体した建築物等の構造等を具体的に記載すること。

使用者による証明とする場合の記入例

(A4)

実務経験証明書

下記の者は、解体工事に関し、下記の通り実務経験を有することを証明します。

平成×年 ×月 ×日 (証明者印)

□□解体工業(株)

証明者 代表取締役 分別 次郎



技術管理者の氏名	解体 太郎	生年月日	昭和×年×月×日	使用された期間	平成12 年 4 月から
使用者の商号 又は名称	□□解体工業(株)				平成25 年 2 月まで
職名	実務経験の内容			実務経験年数	
現場作業員	「●●邸解体工事」木造(2階建)建築物の解体		他○○件	平成17年1月から平成17年12月まで	
〃	「□□邸解体工事」木造(平屋)建築物の解体		他○○件	平成18年1月から平成18年12月まで	
〃	「○○ビル解体工事」SRC(7階建)建築物の解体		他○○件	平成19年1月から平成19年12月まで	
現場主任	「××邸解体工事」木造(2階建)建築物の解体		他○○件	平成20年1月から平成20年12月まで	
〃	「△△マンション解体工事」RC造(9階建)建築物の解体		他○○件	平成21年1月から平成21年12月まで	
〃	「☆☆邸解体工事」木造(2階建)建築物の解体		他○○件	平成22年1月から平成22年12月まで	
〃	「□□工場解体工事」鉄筋構造物の解体		他○○件	平成23年1月から平成23年12月まで	
〃	「××デパート解体工事」SRC(12階建)建築物の解体		他○○件	平成24年1月から平成24年12月まで	
〃	「△△邸解体工事」木造(平屋)建築物の解体		他○○件	平成25年1月から平成25年2月まで	
				年	
				年	
証明者の証明を得ることができない場合	その理由				合計 満 8 年 2 月
					証明者と被証明者との関係 従業員

1行1年以内の期間とすること

記載要領

- この証明書は、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 「実務経験の内容」欄には、従事した主な工事名、解体した建築物等の構造等を具体的に記載すること。